

深川市再生可能エネルギー導入ビジョン策定業務 公募型プロポーザル実施要領

令和 7 年 6 月

深川市市民福祉部市民生活課環境衛生係

1. 目的

本市における地域脱炭素化に向けて、現状や課題等を整理し、導入目標や政策・施策の構想等を検討し、実現に向けた「深川市再生可能エネルギー導入ビジョン」の策定にあたり、最も適した専門知識を有する事業者を選定するために必要な事項を定める。

2. 業務概要

(1) 業務名

深川市再生可能エネルギー導入ビジョン策定業務

(2) 業務内容

別紙1「深川市再生可能エネルギー導入ビジョン策定業務仕様書」のとおり

(3) 業務期間

契約締結日から令和8年1月30日まで

(4) 委託限度額

5,940,000 円(消費税及び地方消費税額を含む)

(5) 委託料に含める経費

本業務の委託料に含まれるものは、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）交付規程（令和7年3月27日地循社協第0703272号）に定める補助対象経費とする。

3. 参加資格

本プロポーザルに参加できる者（以下「参加希望者」という。）は、次に掲げる全ての要件を満たす者とする。

- (1) 本業務を円滑にかつ的確に遂行するに足る能力と責任を有していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 過去5年（令和2年4月以降）以内の北海道内における類似業務の請負実績を有していること。
- (4) 北海道内に事業所（本社、支店又は営業所）を有している法人であること。
- (5) 令和7年度深川市競争入札参加資格者名簿（役務業務等）に登録しており、「5. 分析・調査 - ⑤計画策定業務 - ①事業実施計画策定」もしくは、「11. その他業務 9 その他」等において、「地球温暖化に係る計画策定業務及び関連調査業務」等の内容で登録していること。

なお、令和7年度深川市競争入札参加資格者名簿に登録のない者は、令和7年

7月16日（水）正午までに競争入札参加資格審査申請手続きを済ませること。

- (6) 告示の日から契約締結までの間に、国、北海道及び深川市から指名停止等の措置を受けていない者であること。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされているなど経営状態が著しく不健全である者でないこと。
- (8) 深川市税に滞納がないこと。
- (9) 消費税及び地方消費税に未納がないこと。
- (10) その他、当該業務担当者と常に緊密な連携を図り、必要に応じて協議等を行うことができるよう体制が整備されていること。

4. 実施要領等の取得

- (1) 取得方法 実施要領等は、深川市公式ホームページ（以下「市ホームページ」という。）から取得するものとする。
- (2) 取得期間 令和7年6月16日（月）から令和7年6月23日（月）まで
- (3) URL <https://www.city.fukagawa.lg.jp>

5. スケジュール

現時点で想定するスケジュールは以下のとおりとする。

実施内容	実施期間または期日
(1) 実施要領の公表	令和7年6月16日（月）
(2) 参加表明書の提出期限	令和7年6月23日（月）午後5時まで
(3) 質疑の提出期限	令和7年6月25日（水）午後5時まで
(4) 質疑回答期限	令和7年6月27日（金）午後5時まで
(5) 参加資格の通知・提案書提出依頼	令和7年7月 2日（水）午後5時まで
(6) 参加表明後の辞退届提出期限	令和7年7月15日（火）午後5時まで
(7) 提案書の提出期限	令和7年7月16日（水）正午まで
(8) プレゼンテーション	令和7年7月23日（水）
(9) 選定結果通知	令和7年7月25日（金）

6. 参加表明書の提出

本プロポーザルに参加を希望する者は、次のとおり参加表明書及び必要書類を（以下「参加表明書等」という。）を提出すること。

なお、期限までに参加表明書等を提出しない者又は参加資格要件に該当しないと認められたものは、このプロポーザルに参加できないこととする。

(1) 提出書類及び提出部数

提出書類		部数
①	プロポーザル参加表明書兼誓約書（様式第1号）	1部
②	会社概要（任意様式）	1部
③	業務に関する実績（任意様式） ※関連する契約書及び仕様書を添付すること可	1部
④	履歴事項全部証明書	1部
⑤	深川市税に滞納がないことの証明書 ※写し可。提案書提出日前3か月以内に発行されたものに限る。	1部
⑥	消費税及び地方消費税に係る納税証明書 ※写し可。提案書提出日前3か月以内に発行されたものに限る。	1部
⑦	決算報告書等 ※申請時直近1事業年度の貸借対照表、損益計算書等を提出すること。	1部

(2) 参加表明書等の提出方法

- ① 提出期限 令和7年6月23日（月）午後5時まで
- ② 提出方法 持参又は郵送（特定記録、簡易書留又は書留に限る。）により提出すること。
- ③ 提出先 「11. 問い合わせ先及び書類提出先」のとおり。
- ④ 注意事項
 - ア 持参により提出する場合は、深川市の休日を定める条例（平成3年条例第1号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く、午前9時から午後5時までの間に、提出先へ持参すること。
 - イ 参加表明書等の提出後の訂正、追加、差し替え及び再提出は認めないものとする。
 - ウ 参加表明書の提出後に辞退する場合は、令和7年7月15日（火）午後5時（必着）までに、理由を付した「プロポーザル参加辞退届（様式第2号）」を提出すること。
- ⑤ 参加資格の通知等 参加希望者については、その参加資格を確認し、令和7年7月2日（水）までに「プロポーザル参加資格確認結果通知書（様式第3号）」により通知する。
 なお、参加資格要件に該当しないと認められた者は、通知を受けた日の翌日から起算して5日（休日を除く。）以内にその理由の説明を書面（任意様式）により求めることができる。

7. 企画提案書の提出

参加資格を有する者（以下「提案者」という。）は、次の書類を提出するものとする。

（1）提出書類及び提出部数等

提出書類		部数等
①	提案書提出届（様式第4号）	1部
②	業務実施体制（様式第5号）	6部（正本1部、副本5部）
③	企画提案書（任意様式）	6部（正本1部、副本5部）
④	見積書（任意様式）	6部（正本1部、副本5部）

（2）企画提案書等の記載要領

企画提案書等の作成に当たっては、業務仕様書を理解したうえで、次の要領で作成すること。

① 共通事項

ア A4版、両面可。ただし、図表等については、A4横、A3縦・横の様式も可とする。（A3サイズのはA4に折り込むこと。）

イ 企画提案書鑑には、住所、企業名及び代表者名を記載すること。

ウ 企画提案書には表紙、目次、裏表紙を除きページ番号を付与し、30ページを超えないこと。

エ 適宜、図、表、イラスト等を使用して、専門的知識のない者にも分かりやすい表現とすること。

② 企画提案書の構成等

企画提案書の構成は任意とするが、評価基準表の提案項目・評価ポイントに留意しながら作成すること。

なお、各項目において重複する内容は、引用するなどして極力省略するとともに、専門的知識のない者にも分かりやすい表現とすること。また、想定する業務スケジュールについても、明記するもの。

③ 見積書

見積書については事業遂行にかかる経費を漏れなく積算し、可能な限り詳細な内訳を記載した見積書を提示すること。

なお、見積書に記載した金額は消費税及び地方消費税を含んだ金額とすること。

※「2. 業務内容(5)委託料に含める経費」の内容に留意すること。

（3）企画提案書等の提出方法

① 提出期限

令和7年7月16日(水) 午後5時まで

② 提出方法

持参又は郵送又によることとし、ファクシミリによるものは受け付けない。
なお、郵送による場合は、配達証明付書留郵便とし、提出期限までに必着の
と。

また、提出書類のうち「③企画提案書」及び「④見積書」においては、別途電
子メールによりデータも送付すること。

③ 提出先

「11. 問い合わせ先及び書類提出先」のとおり。

④ 注意事項

持参により提出する場合は、休日を除く、午前9時から午後5時までの間に
提出先へ持参すること。

8. 質問の受付及び回答方法

本業務に関し質問がある場合においては、次のとおり質問書により提出すること。

また、質問の内容は、参加表明書及び企画提案書の作成及び業務実施に係る条件に
限るものとし、原則、口頭による質問は受け付けない。

(1) 提出書類

公募型プロポーザルに係る質問書（様式第6号）

(2) 提出期限

令和7年6月25日(水) 午後5時まで

(3) 提出先

「11. 問い合わせ先及び書類提出先」のとおり。

(4) 提出方法

電子メールで質問書を送信し提出すること。なお、送信後に担当係へ電話し着信
を確認すること。電話連絡は、休日を除く午前9時から午後5時までとする。

(5) 質問に対する回答

質問に対する回答は、令和7年6月27日(金)午後5時までに、提案者全てに対
し「公募型プロポーザルに係る質問・回答書（様式第7号）」により、電子メー
ルで通知するとともに、市ホームページにて公表する予定としている。

ただし、質問または回答の内容によっては質問者に対してのみ回答する場合があ
る。

9. 受託候補者の特定

(1) 審査体制

深川市職員で構成する深川市再生可能エネルギー導入ビジョン策定業務プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）が、別紙に掲げる評価項目に従って審査を行い、最優秀提案者（受託候補者）と優秀提案者（次点者）を選定する。なお、参加事業者が1社の場合でも審査は成立するものとする。

また、審査は非公開とする。

(2) 審査方法

審査委員会は、提出書類並びにプレゼンテーション及びヒアリング（以下、「プレゼン等」という。）により、評価項目をもとに100点満点で審査し、得点により最優秀提案者（受託候補者）と優秀提案者（次点者）を選定する。

ただし、審査委員会で審査をした結果、合計点が一定の点数に満たない参加事業者については、契約の相手方の候補者とはしないものとする。

(3) 評価項目

別紙「評価基準業表」のとおり

(4) プレゼン等の実施

受託候補者の特定に当たって、提案書等に係るプレゼン等を次のとおり行う。なお、プレゼン等の順番等の詳細は、後日通知する。

- ① プレゼン等は提案者ごとの呼び込み方式とし、持ち時間は40分（提案者からの説明30分、質疑10分）とする。
- ② プレゼン等は提出された提案書等に記載された提案内容の範囲で行うこと。なお、追加資料の配布等は認めないものとする。
- ③ 審査の出席者が、自らのプレゼン等の時間以外に、会場へ入ること及び傍聴することは認められない。
- ④ プレゼンテーションでは、パソコンの使用を可能とするが、使用するパソコンは提案者が用意し自ら操作すること。なお、パソコンの設置準備時間は持ち時間から除く。

※モニター及びHDMIケーブル（タイプA to A）は市が用意する。

- ⑤ プレゼン等の説明者は、本業務の担当者等を含めて出席する者4人以内とする。

(5) 提案者の失格条項等

契約の相手方として決定するまでに提案者が次のいずれかに該当する場合には失格とします。

- ① 「3. 参加資格」を満たさなくなった場合
- ② 提出期限までに提出書類が提出されなかった場合
- ③ 提出書類に虚偽があった場合
- ④ 契約の履行が困難と認められるにいたった場合

- ⑤ 提案者が個別に委員会の委員と接触を持つことなど審査の公平性を害する行為があった場合
 - ⑥ 提案者がプレゼン等に出席しない場合
 - ⑦ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人及び団体である場合
 - ⑧ その他、審査委員会で本事業の遂行にふさわしくない明白な事情が認められた場合
- (6) 審査結果の通知
- 受託候補者を特定したときは、令和7年7月24日(木)に提案者全員に対し、審査結果を「プロポーザル審査結果通知書(様式第8号)」により通知する。
- なお、選定結果及び選考の経過についての問い合わせ、異議申し立てに対しては応じないこととする。
- (7) 審査結果の公表
- 受託候補者を特定したときは、その結果を公表する。

10. その他

- (1) 本プロポーザルにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨とする。
- (2) 提出書類の作成及び提出、並びに審査の参加に関する費用は、参加希望者及び提案者の負担とする。
- (3) 本プロポーザルにおける机上説明は、特に設けないものとする。
- (4) 提出された書類等の著作権は、原則として参加希望者及び提案者に帰属するものとする。
- (5) 提出された書類等は返却しないものとする。
- (6) 提出された書類は、参加希望者及び提案者に無断で本プロポーザル以外の用に供しない。
- (7) 提出書類はプロポーザル方式の手続き及びこれに係る事務処理において必要があるときは複製する場合がある。
- (8) 企画提案者が業務の一部を第三者に委託する場合は、企画提案書にその旨を明記し、当該第三者に企画提案者の義務と同等の義務を負わせるものとする。
- また、企画提案者は当該第三者に対し、必要かつ適切な監督を行わなければならない。
- (9) 企画提案者が業務のすべてを第三者に委託することは認めない。
- (10) 市は参加希望者及び提案者から提出された書類について深川市情報公開条例(平成9年深川市条例第37号)の規定による請求に基づき、第三者に開示することがある。
- (11) 深川市は、やむを得ない理由等により本プロポーザルの実施を中止、又は変更することができるものとする。この場合において、深川市は、企画提案者が本プロポー

ザルの企画提案手続き等に要した一切の費用等を負担しない。

- (12) 本プロポーザルにより選定された受注候補者の企画提案内容は、その全てについて契約を保証するものではなく、当該受注候補者との契約手続きにおいては、当該業務の仕様等について深川市及び受注候補者が協議できるものとする。

1 1 . 問 い 合 わ せ 先 及 び 書 類 提 出 先

〒 0 7 4 - 8 6 5 0 深川市 2 条 1 7 番 1 7 号

深川市役所市民福祉部市民生活課環境衛生係

T E L 0 1 6 4 - 2 6 - 2 4 4 4

F A X 0 1 6 4 - 2 2 - 8 1 3 4

E - M A I L kankyo@city.fukagawa.lg.jp

別紙 評価基準業表

評価項目	主な評価基準	配点
業務実績	・本業務と同等又は類似した業務実績はあるか。	15
業務体制等	・業務に必要な経験・能力（資格・実績等）を有する担当者の配置が予定されているか。また、役割や責任を明確化されているか。 ・スケジュールは、効率的かつ効果的な内容となっているか。	15
企画提案	・本市の地域特性や課題を的確に把握するとともに、地域特性を生かした将来像の在り方の検討など独自の工夫がある提案となっているか。	20
	・現状分析、将来推計、脱炭素シナリオ策定、再生可能エネルギー導入目標設定に係る分析・検討等の手法が効果的な提案となっているか。 ・再生可能エネルギー導入施策等の立案に係る課題抽出や検討等の手法が効果的な提案となっているか。	20
	・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）素案策定に向けた効果的かつ実効性のある提案内容となっているか。	20
見積価格	・実施要領2（5）の条件から算出された価格に対し、以下の式により価格評価点とする。 （提案者のうち最も低い価格）／（当該提案者の価格）×10点 ※小数点以下切り捨て	10
合 計 100点		

様式第 1 号

プロポーザル参加表明書兼誓約書

令和 年 月 日

深川市長 田中 昌幸 様

提案者 住所
会社名
代表者名 印

深川市再生可能エネルギー導入ビジョン策定業務公募型プロポーザル実施要領（以下、「実施要領」という。）に記載されている事項を承諾の上、当該プロポーザルに参加表明します。

また、実施要領に記載の参加資格要件を全て満たしていること及びこの参加表明書に記載している事項については、事実と相違ないことを制約します。

記

1. 業務名： 深川市再生可能エネルギー導入ビジョン策定業務
2. 令和 7 年度深川市競争入札参加資格者申請について
☐ 令和 7 年度深川市競争入札参加資格者名簿（役務業務等）に、下記のいずれかにおいて登録済みである。
☐ 「5. 分析・調査 - ⑤計画策定業務 - ①事業実施計画策定」
☐ 「11. その他業務 9 その他」
☐ 令和 7 年度深川市競争入札参加資格者名簿（役務業務等）に未登録なので、令和 7 年 7 月 11 日までに登録を行います。

【担当者】

部署名 :
職・氏名 :
電話番号 :
メールアドレス :

様式第2号

プロポーザル参加辞退届

令和 年 月 日

深川市長 田中 昌幸 様

提案者 住所
会社名
代表者名 印

令和 年 月 日付で、参加表明しました深川市再生可能エネルギー導入ビジョン策定業務公募型プロポーザルについて、下記の理由により参加を辞退します。

記

1. 業務名 : 深川市再生可能エネルギー導入ビジョン策定業務
2. 辞退理由 :

【担当者】

部署名 :
職・氏名 :
電話番号 :
メールアドレス :

様式第3号

深 市 市 環
令和 年 月 日

様

深川市長 田中 昌幸
(市民生活課環境衛生係担当)

プロポーザル参加資格確認結果通知書

令和 年 月 日付のプロポーザル参加表明書兼誓約書により申請がありました次の業務に係る参加資格について、下記のとおり通知します。

記

1. 業務名 : 深川市再生可能エネルギー導入ビジョン策定業務
2. 審査結果 : ①参加資格を有することを認めます。
②次の理由により、参加資格を有することを認められません。
理由 :

なお、この通知の発送後に参加資格を有しないことが判明した場合は、判明した時点で参加資格を取り消します。

【担当者】

部署名 : 市民福祉部市民生活課環境衛生係
職・氏名 :
電話番号 : 0164-26-2444
メールアドレス : kankyo@city.fukagawa.lg.jp

様式第4号

提案書提出届

令和 年 月 日

深川市長 田中 昌幸 様

提案者 住所
会社名
代表者名 印

次のプロポーザル方式による提案の募集について、必要書類を添えて提案書を提出します。

記

業務名 : 深川市再生可能エネルギー導入ビジョン策定業務

添付書類 :

【担当者】

部署名 :

職・氏名 :

電話番号 :

メールアドレス :

様式第 5 号

業務実施体制

【配置予定の業務責任者】

氏名		実務年数	
所属・役職名		担当業務	
資格・専門分野			
主な経歴			
年度	業務名	業務内容	発注者
特記事項			

【配置予定の担当者】

氏名		実務年数	
所属・役職名		担当業務	
資格・専門分野			
主な経歴			
年度	業務名	業務内容	発注者
特記事項			

※ 担当者の調書は、担当者の人数に応じて複写し、別葉にて記入すること。

【業務体制全体図】

別紙のとおり（※任意様式で添付してください。）

別紙

氏名		実務年数	
所属・役職名		担当業務	
資格・専門分野			
主な経歴			
年度	業務名	業務内容	発注者
特記事項			

氏名		実務年数	
所属・役職名		担当業務	
資格・専門分野			
主な経歴			
年度	業務名	業務内容	発注者
特記事項			

氏名		実務年数	
所属・役職名		担当業務	
資格・専門分野			
主な経歴			
年度	業務名	業務内容	発注者
特記事項			

様式第 6 号

公募型プロポーザルに係る質問書

深川市再生可能エネルギー導入ビジョン策定業務に関し、質問がありますので提出します。

【質問内容】

質問項目	
質問内容	

【質問書の返答先】

商号又は名称			
支店・営業所等			
担当者氏名		所属	
電話番号		メールアドレス	

【提出方法】

- ・受付期限 令和 7 年 6 月 2 4 日（火）午後 5 時 0 0 分まで
- ・担当部署 深川市市民福祉部市民生活課環境衛生係
- ・電 話 0164-26-2444
- ・F A X 0164-22-8134
- ・電子メール kankyo@city.fukagawa.lg.jp
- ・諸 注 意
 - ・質問は簡潔にまとめて記載ください。
 - ・件名を「プロポーザル質問書（会社名）」とし、メール送信後、送信確認の電話をお願いします。

様式第 7 号

公募型プロポーザルに係る質問書・回答

回答日		
質問事項	項目	
	質問内容	
回答		

様式第8号

深 市 市 環
令和 年 月 日

様

深川市長 田中 昌幸
(市民生活課環境衛生係担当)

プロポーザル審査結果通知書

貴社から提出のあった次の件の提案書等について、審査結果を次のとおり通知します。

記

1. 業務名 深川市再生可能エネルギー導入ビジョン策定業務

2. 最優秀提案者
(受託候補者)

3. 参加者の得点

商号又は名称	合計得点 (100点満点)

【担当者】

部署名 : 市民福祉部市民生活課環境衛生係
職・氏名 :
電話番号 : 0164-26-2444
メールアドレス : kankyo@city.fukagawa.lg.jp